

## もくじ

(2面) 6月定例会  
本会議の質問から

(3面) //

6月定例会審議の結果  
常任委員会の動き(5月~8月)  
南海地震対策再検討特別委員会の動き  
公共交通問題調査特別委員会を設置  
常任委員会委員長報告要旨お知らせ  
9月定例会開催予定  
議会中継  
新議員の紹介

# こうち県議会だより

## 第50号



こうち県議会  
だよりは、定期会(2月・6月・9月・12月)に合わせて年4回発行

平成23年9月18日発行

●編集・発行  
高知県議会

〒780-8570  
高知市丸ノ内1-2-20  
TEL 088-823-9536  
FAX 088-872-8411  
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp  
http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/

## 志国高知 龍馬ふるさと博

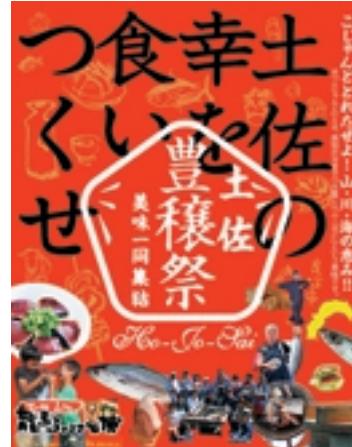
[開催期間]  
2011年3/5日▶2012年3/31日

「龍馬ふるさと博」では、「秋の味覚」を食べつくす「土佐の豊穣祭」を開催します。

9月24日の四万十会場を皮切りに高知市会場では「秋の大おきやく」(10/1(土)~2(日))が行われるなど、県内5会場で開催します。

### お問い合わせ先

龍馬ふるさと博推進課  
(高知県観光振興部内)  
〒780-8570  
高知県高知市丸ノ内1-2-20  
TEL: 088-823-9708  
FAX: 088-823-9256  
<http://ryoma-furusato.jp/>



JR高知駅前の土佐の三志士像

## 6月定例会トピックス

(会期 6月27日~7月11日 [15日間])

●開会日(6月27日)

全員で黙とう

審議に先立ち、6月26日に逝去された故山本広明議員に対し、全員で黙とうし、哀悼の意を表しました。

■東日本大震災を踏まえ、南海地震対策の見直しを(知事提案説明)

提案説明で尾崎知事は、東日本大震災を踏まえ、被災地の貴重な教訓に学びながら、南海地震対策の加速化と抜本的な強化を目指して、「今すぐできること」と「抜本的な対策」の2つを柱とした見直しを進めており、あわせて、県勢浮揚に向かた様々な施策の推進に当たっても、南海地震への対策の視点を持つ「日頃の備えを怠ることなく対応していくことが必要である」と述べました。

6月補正予算については、「南海地震対策の抜本強化」、「東日本大震災への対応」、「産業振興計画の推進」、「教育改革の着実な推進」の4つの柱に基づき、総額14億8千万円余りの補正予算を提案していると述べました。

続いて、南海地震対策の加速化と抜本的な強化、新図書館等複合施設の整備など当面する県政の主要な課題について説明し、その後、今定例会に提出した14議案について説明しました。

■閉会中ににおける常任委員会審査報告

閉会中に開催された総務委員会で執行部から報告を受けた「新図書館等複合施設整備基本計画(案)」について総務委員会の武石利彦委員長から、その内容及び審議の概要が報告されました。

●本会議質問(6月30日~7月4日)

■南海地震対策などについて論議

8名の議員が南海地震対策や知事の政治姿勢などについて質問を行いました。

●常任委員会審査(7月5日~8日)

審査の結果、付託された14議案を可決しました。

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案のうち、平成23年度高知県一般会計補正予算に対する修正案が提出されましたが、採決の結果、否決のうえ、原案を可決しました。残る議案13件については、原案どおり可決しました。

議員から提出された議案については、条例議案1件を可決し、意見書議案10件のうち9件を可決、1件を否決しました。

■特別委員会を設置

公共交通問題調査特別委員会を設置しました。

# 6月定例会本会議の質問から



西森 雅和 坂本 孝幸 西内 健 七月四日 依光 晃一郎 明神 健夫

質問者（質問順）

**答 教育長** これまで取組とその成果などを広く県民に知らせてきた。全国学力・学習状況調査の市町村単位の結果も序、列化などにつながらないよう、可能な範囲で市町村が公表することが望ましい。特に高知市には、県も重点的な支援をしており、市の判断で本調査の結果を公表していくべきであり、今後高知市と協議をしていきたい。

問　南海地震のリスクを想定して二ツポン高度紙工業が新工場を県外に進出させたことを考慮すると、厳しい経営環境の県内企業に対し、南海地震に特化した支援や助成制度を構築すべきではないか。

答　商工労働部長　それぞれの企業の自投が基本となる民間企業の設備投資に対して、現在の融資制度のほかに、どの業種を対象として、どんな基準の制度で助成することが適切か、また財源の確保や国への支援制度創設の提言も含め、様々な観点から震災対策全体の見直しを進めることで議論したい。

答 知事 今回の震災の最大の教訓である「想定外をも想定する」、「今すぐできる対策を積み重ねる」など8つの方向で抜本強化を進め、補正予算での対応も含め隨時実行する。中央防災会議において、来年夏頃をめどに東海・東南海・南海の3連動地震の被害想定が見直されることが加味した上で、平成24年度中には計画の抜本強化を終了させ、その後はPDCAサイクルを働かせつつ、新たな諸計画を着実に実行していく。

## 六月三十日 南海地震対策の抜本的な見直しについて聞く！

答 知事 今稼働している原子力発電所を直ちに停止することは、国民生活に大きな影響を及ぼす。それがあり、現実的ではない。今後は、徹底した省エネルギーの取組を進めながら、将來に向かって新エネルギーの比率を高めていくことなどにより、徐々に原子力発電の比率を下げていくことが必要だ。

**答 知事** 産業振興計画では、林業・木材産業の再生を戦略の1つの柱としており、幡多地域では、平成22年度までに21カ所5000ヘクタール余りの森の工場を認定し、効率的に木材を搬出するための高性能林業機械の導入や、作業道の開設などを進めている。今後も生産の効率化や付加価値を高める取組、需要の拡大と販売の促進を積極的に行い、雇用の促進につなげ、地域経済の活性化に取り組んでいきたい。

問 不況と東日本大震災の復興の中で消費税大増税になれば、震災被災者、国民、中小業者は、到底耐えられない。復興財源のための消費税増税の動きにどのような見解を持っているか。

## 復興財源のための消費税 増税の動きに対する見解 を聞く!

充実強化するため、職員に幅広いスキルを身に付けてもらうための養成研修などを、新たに設置した福祉研修センターで実施する。また、センターを地域福祉の拠点として位置付け、ネットワークが構築できるよう、市町村の地域福祉計画策定を支援する。その上で、事業継続に向けた制度設計を早い時期に市町村に示すことができるようになり組むと同時に、国に政策提言を行い、制度化実現を目指し

答 健康政策部長 難病患者には特別な処置を要する人も多い。震災への備えを徹底し、円滑な支援が必要だ。現行の取組状況と今後の対応を聞く。

問 一の関係者は、平成24年度以降の運営はどうなるのか心配している。今年度は、事業継続について具体的にどのように進めていくのか。

問 あつたかふれあいセンターや災害支援マニュアルに基づき策定した個別支援計画の見直しに、8月を目途に取り組んでいく。さらに、個々の患者の支援計画を見直す中で浮き彫りとなつた課題を踏まえ、難病患者団体などからの意見も得て、マニュアルの見直しを進める。

問 東日本大震災で液状化の被害が多発した際には、都市計画区域の市街化調整区域の規制緩和を検討しても良いのではないか。答 土木部長 国では、被災した建築物の市街化調整区域内への移転に係る開発許可制度の彈力的な運用方針を示し、また、津波防災まちづくりを推進するための制度の創設を検討している。県においても国の動向を見守る一方、都市計画の手法を使つた計画的な市街化調整区域への住居の移転の在り方などについて検討していきたい。

液状化の不安のない土地へ  
移転できるための規制緩和  
の検討を！

には動物の異常な行動などわゆる宏観(こうかん)異常現象が多く報告されているが、確実な関連性など未解明な部分もあり、研究が進められていると認識をしている。今後宏観異常現象の地震予知への活用の研究進展を注意深く見守るとともに、被害の減少につながると考えられるものについては積極的に情報収集を行っていきたい。種々な予知の手段を総動員して対策をあらかじめ講じていく姿勢が必要だ。

**答 教育長** ヘルメットや防災ずきんを既に備えている学校もあるが、地震発生時に落下物等から身を守る手立てとして必要かつ有効だ。また、ライフジャケットは専門家の意見も踏まえ、判断が必要と思われる。現在学校で行っている避難訓練の結果から課題を検証した上で、今後検討をする。  
**答 県民の命を守る決意** どんな手段を使つても立つならば、南海地震対策とあわせて、地震予知に行政として全力で取り組んでほしいと思うが、所を見聞く。

問以前、防災情報をリアルタイムに提供する防災メールを配信してはどうかという提案をした。それに對し、その後どのような検討がされたのか。また、導入の可能性はあるのか。

答危機管理部長 県のシステムの運用や民間業者のメール配信サービスを調査し検討をしてきた。多様な手段で防災情報を提供することで避難が可能となるなど、防災力の向上につながるので、エリアメール等の防災情報のメール配信についてできるだけ早い導入を検討する。

防災メールの配信について検討状況と導入の可能性を聞く

答 教育長 学校給食を実施していい市町の聞き取り調査では、全ての市町で施設整備への財政支援の要望があり、一部では運営面でも支援を望んでいる。市町村の取組事業だが、国の学校施設環境改善交付金の活用とあわせて施設整備に必要な補助金制度の創設など、制度設計に向けて検討をしていく。

① くに もつ なが つて いくと 考え て いる。  
問 農業者の所得向上のためには加工することが大事になる。農業者自らが加工まで行う仕組みづくりについてどのように考えるのか。

答 知事 加工に取り組むことで、農業者の所得を向上させて農業の活性化を図ることが重要と考え、産業振興計画でも食品加工分野の育成を重点分野に位置付けて推進をしている。商品力や販売力の向上などビジネス面での重点的サポートも必要であり、人材育成、産業振興アドバイザーによる指導など事業の立ち上がりから本格的な実施までの総合的な支援策を整えていく。加えて、地産外商公社で新たな販路開拓を行っている。

**答 観光振興部長** 観光周遊ルートづくりについてでは、何よりも観光客がそのスポットを見てみたい、見に行きたいという魅力があることが重要と思つており、それをつなぐのが観光周遊ルートと考えている。そのため、現在、南国市のまほろばうわーク、香美市の龍河洞冒險コースなど新しい魅力をつけるような取組も進んでいるので、観光客のニーズ、観光の変化に応じた新しい観光周遊ルートづけといった感があるが、これを見通し機に空港周辺の観光周遊ルートの整備を進めてはどうか。

## 空港周辺の観光周遊ルート の整備について聞く！

答 健康政策部長 地域・診療科・年齢の3つの医師の偏在が課題であり、奨学金の貸付けや若手医師にとつて魅力あるキャリア形成の支援などに取り組んでいます。高知大学には特に地域の枠の定員増の働きかけを行つた一方、高知大学からの医師派遣は、県の医療政策上の優先度や地域の事情なども十分に考慮されており、全体の調整が図らわれていると考えています。

に乗らなくとも頑張つているものが数多くある。そのような生産者を応援する仕組みの構築について聞く。

**問** 宮城県女川町では急傾斜地崩壊対策の特定利用斜面保全事業により整備した高台の造成地が避難場所として多くの命を救つた。この事業を活用した避難場所や避難経路の整備に今後どう取り組むか。

**特定利用斜面保全事業を活用した避難場所等の整備について聞く！**



# 6月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

## 総務委員会

付託を受けた議案は、全会一致または賛成多数をもって可決した。

### ■全国学力・学習状況調査集計等委託料について

執行部から、国から配布される問題を活用し、10月初旬を目途に全ての公立小・中学校で調査を実施する予定であるとの説明があった。

委員から、高知市に重点的に支援をしている学力向上対策の成果や、緊急プランの実施による教育現場の変化などについての質疑があった。

執行部からは、学力は向上し、学習状況は改善されている。特に中学生の学力は、平成19年からの4年間で日本一の伸びを示した。また、具体的な目標設定や取組により学校経営の質が向上しているとの答弁があった。

別の委員から、既に実施した到達度把握調査で学力の現状は十分に把握できるので、今回の実施は見送って他の学力向上対策に予算を回すべきではないかとの質疑があった。

執行部からは、学力向上のために、是非ともこの調査を有効に活用したいという思いがある。今年度は緊急プランの最終年度で重要な時期であり、校長には大局観を持って取り組んでもらいたいとの答弁があった。

### ■新図書館等複合施設整備基本計画(案)について

執行部から、整備基本計画(案)について報告があった。

委員から、これまでの委員会の議論を十分踏まえて詳しい説明を受けたとの意見があつた。

複数の委員から、駐車場の料金、建物の外観、運営の組織体制、環境アセスメントなどについての意見があり、今後の進め方について説明を求めた。

執行部からは、基本設計、実施設計、運営体制の整備など、様々な段階での検討状況を、要所要所で総務委員会に報告しながら詰めていくように考えているとの答弁があった。

これらの議論を踏まえて、各委員に今の段階ではできる限りの議論を尽くしたので予算執行を認め、基本設計に移行させることができると語ったところ、異論なしとの結論に至った。

また、今後も引き続き基本設計についての議論を深め、さらに県民の意思を反映させて行くため、設計作業の進捗に応じて必要な報告を求めるなどを、執行部に強く申し入れた。

## 産業経済委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

### ■事業継続計画策定支援手引書作成委託料について

執行部から、この事業継続計画はBCPと呼ばれているもので、地震、風水害等、不測の事態が発生した場合に、企業の中核となる事業の継続や早期復旧を可能とするために、緊急時に使う事業継続の方法、手段などを取り決めておく計画である。今回の東日本大震災以降、事業者の関心が高まっているとの説明があった。

委員から、企業の取組状況に格差があり、今後も商工業分野でのBCP策定に向けた取組を、積極的に推進するようにとの意見があった。

### ■東日本大震災による本県農業への影響について

執行部から、現在EU諸国、シンガポール、韓国等への農産物の輸出については、原産地証明の発行が必要となっている。原産地証明をつけることで滞りなく輸出を行っているとの説明があった。また、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故への対応については、現在、本県では、衛生研究所において、水道水、空気中の放射線量、空からの降下物などに含まれている放射性ヨウ素及びセシウムの調査を行っている。検査体制を充実させるため、高知大学が保有するゲルマニウム半導体検出器を利用することができるといった対策をとっているとの説明があった。

### ■遠洋近海漁業振興事業費について

執行部から、東日本大震災により宮城県の気仙沼港が被災し、本県の近海カツオ一本釣り漁業が、東北沖で漁を継続するために関東の勝浦港等を代替え港とする際に、航路が延びることによる燃料費の増額について、その一部を助成する事業であるとの説明があった。

委員から、関連して水揚げしたカツオの放射能検査についての質疑があった。

執行部から、関東以北の海域においては、国の研究機関や水産関係団体が測定を行っており安全性は確保されている。また、本県の衛生研究所では、文部科学省の委託を受けて放射能の測定をしている。カツオは、本県1世帯当たりの消費量が全国一で、県の魚ということもあり、7月から当面の間、毎月1回測定し、測定結果を公表していくとの答弁があった。

## 新議員の紹介

欠員が生じていた黒潮町選挙区において、平成23年8月7日に行われた補欠選挙の結果、金子繁昌さんが新しく県議会議員となられました。



会派名  
自由民主党  
所属委員会  
総務委員会

金子 繁昌  
(かねこ しげまさ)

## 議会中継



●本会議と予算委員会の審議の様子を開始から終了まで、休憩中を除きそのまま中継します。  
●インターネット及びケーブルテレビでご覧になります。

○生中継（ライブ中継）及び録画中継しています。  
○高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。  
[ホームページアドレス]  
<http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/>  
※インターネット中継をご覧になるためには、Windows Media Player (Ver9以上)が必要です。

○生中継（ライブ中継）を下記ケーブルテレビ局で放送しています。  
●高知ケーブルテレビ 19ch, 715ch  
●西南地域ネットワーク 1ch  
●よさこいケーブルネット 851ch  
●香南ケーブルテレビ 3ch, 112ch  
●四万十町ケーブルネットワーク 11ch, 111ch (番組編成の都合により放送できなかった場合は、後日録画放送となります。放送日時については文字放送でご連絡します。)  
●むろと光サービス 111ch

## ～9月定例会開催予定～

9月20日（火）開会	【中継】
9月27日（火）質疑並びに一般質問	【中継】
9月28日（水）〃	【中継】
9月29日（木）〃	【中継】
9月30日（金）予算委員会	【中継】
10月3日（月）常任委員会	
10月4日（火）〃	
10月5日（水）〃	
10月6日（木）〃	
10月11日（火）閉会	【中継】

※予定ですので、変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課（TEL 088-823-9534）で必ず日程をご確認ください。  
※定例会、委員会の開催予定は高知県議会ホームページにも掲載しています。



お  
知  
らせ

